

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967

上場取引所 東
本社所在都道府県
長野県

(URL http://www.shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒岩 護

問合せ先責任者 役職名 広報 I R 室長 氏名 有賀 広志 TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号 : 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	74,137	6.3	12,181	11.1	12,141	9.4
16 年 9 月中間期	79,090	23.5	10,967	86.3	11,100	151.3
17 年 3 月期	150,584		17,918		17,486	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	6,984	11.4	155	59	155	46
16 年 9 月中間期	6,272	161.6	139	83	139	79
17 年 3 月期	9,386		206	80	206	75

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 44,892,220株 16年9月中間期 44,856,414株 17年3月期 44,857,045株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	164,976	107,658	65.3	2,395 47
16 年 9 月中間期	159,261	98,093	61.6	2,186 76
17 年 3 月期	158,499	100,737	63.6	2,243 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 44,942,495株 16年9月中間期 44,857,671株 17年3月期 44,857,734株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	14,548	6,511	822	50,674
16 年 9 月中間期	15,386	9,130	4,825	35,638
17 年 3 月期	30,382	15,129	6,106	43,197

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	147,800	23,100	21,600	12,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 271 円 46 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8、9 ページをご参照ください。

平成 17 年 10 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 17 年度中間期の決算概要

連結決算

	平成 17 年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成 16 年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	百万円 74,137	百万円 79,090	% 6.3	百万円 150,584
営 業 利 益	12,181	10,967	11.1	17,918
経 常 利 益	12,141	11,100	9.4	17,486
中間(当期)純利益	6,984	6,272	11.4	9,386
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	155 円 59 銭	139 円 83 銭	% 11.3	206 円 80 銭

連結子会社数 10 社

単独決算

	平成 17 年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成 16 年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	百万円 71,900	百万円 76,782	% 6.4	百万円 146,121
営 業 利 益	11,565	10,124	14.2	16,589
経 常 利 益	11,960	10,458	14.4	16,415
中間(当期)純利益	6,936	5,902	17.5	8,785
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	154 円 53 銭	131 円 58 銭	% 17.4	193 円 40 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 13 円	(中間配当金) 12 円	1 円	25 円

部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	13,524	(18.2)	17,229	(21.8)	21.5	31,135	(20.7)
ICパッケージ	50,305	(67.9)	48,985	(61.9)	2.7	98,140	(65.2)
気密部品	10,301	(13.9)	12,869	(16.3)	20.0	21,295	(14.1)
その他	6	(-)	6	(-)	6.1	13	(-)
合 計	74,137	(100.0)	79,090	(100.0)	6.3	150,584	(100.0)

〔単独〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	11,629	(16.2)	15,283	(19.9)	23.9	27,469	(18.8)
ICパッケージ	50,305	(70.0)	48,985	(63.8)	2.7	98,140	(67.2)
気密部品	9,958	(13.8)	12,506	(16.3)	20.4	20,498	(14.0)
その他	6	(-)	6	(-)	6.1	13	(-)
合 計	71,900	(100.0)	76,782	(100.0)	6.4	146,121	(100.0)
うち輸出高	47,146	(65.6)	49,133	(64.0)	4.0	92,468	(63.3)

〔ご参考〕部門別受注高

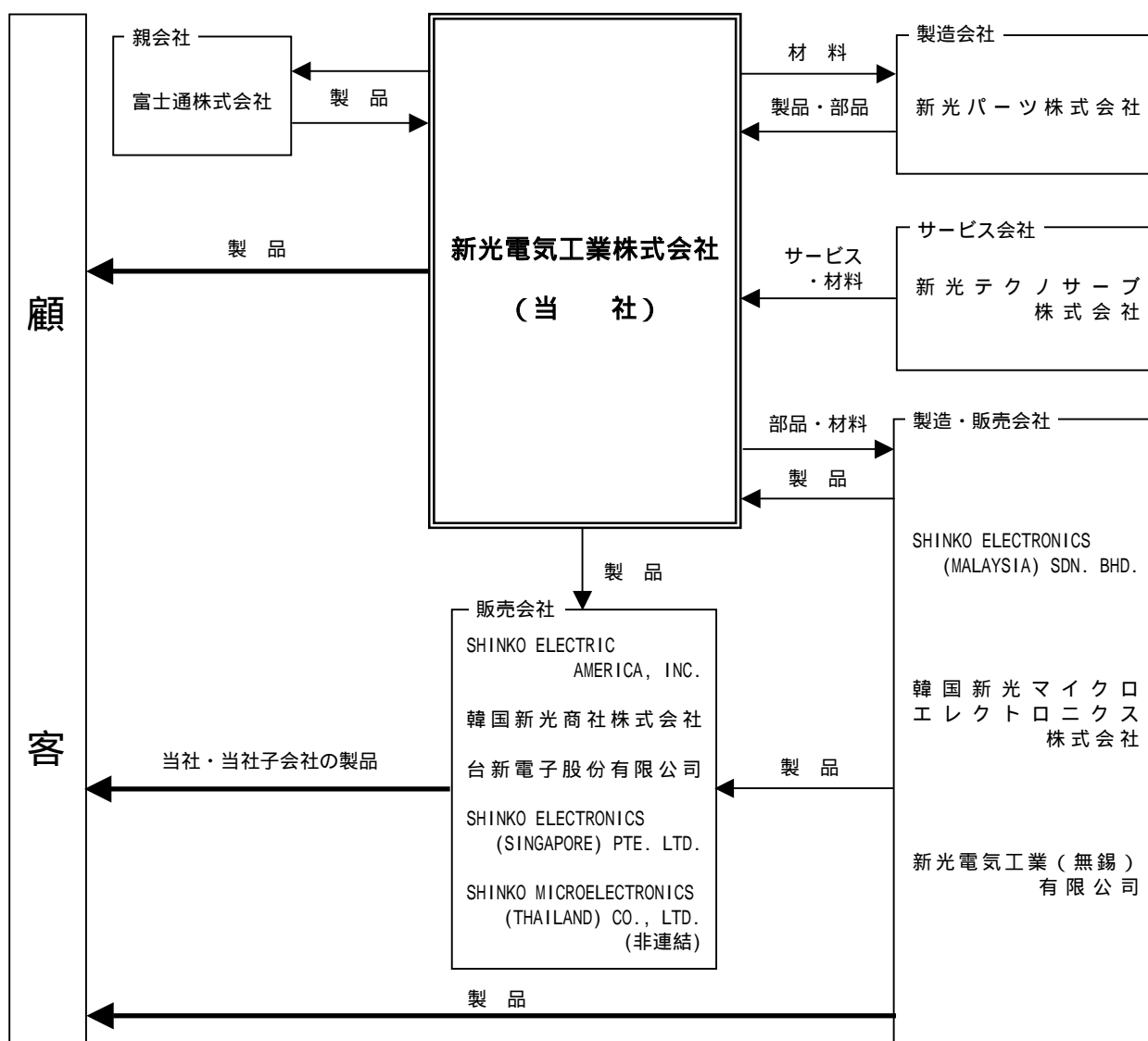
（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	11,815	1,861	14,159	2,437	25,585	1,674
ICパッケージ	51,818	7,854	51,502	6,653	100,634	6,417
気密部品	9,785	1,590	12,328	2,057	20,024	1,749
その他	4	-	4	-	12	2
合 計	73,423	11,306	77,994	11,148	146,257	9,844

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社（うち連結子会社10社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、製品の競争力ならびに信頼性の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

3. 利益分配に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益分配に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

環境変化の激しい半導体市場にあって、当社は、経営の透明性を確保し、また変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

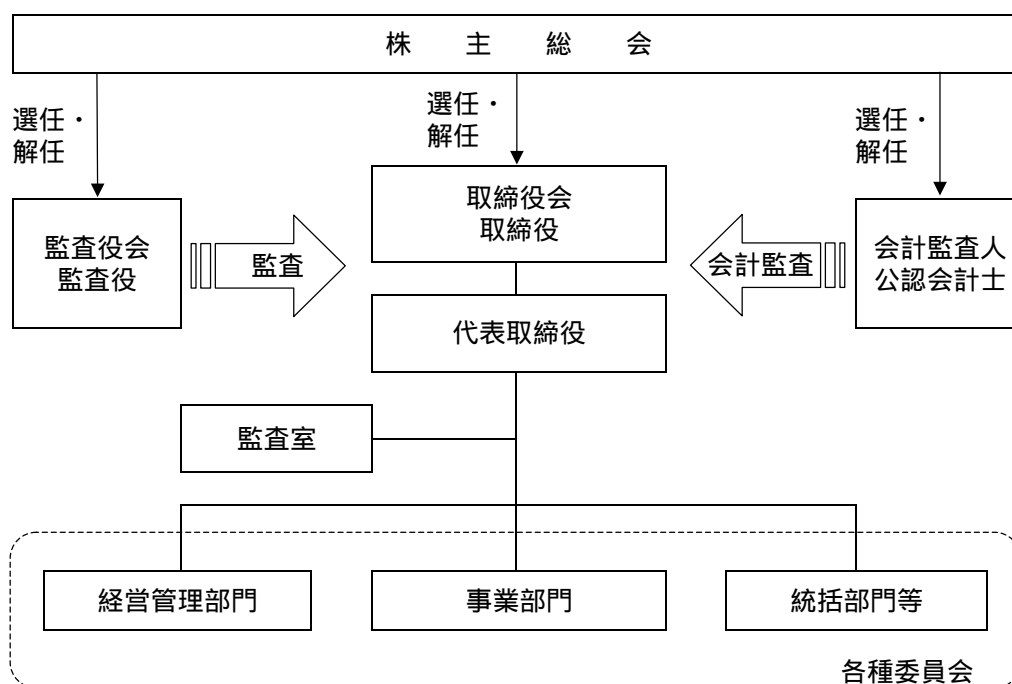
当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しています。社外監査役(2名)につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、会社を取り巻くリスクを適切に管理・統制すべく経営管理部門においてリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、品質、環境などに関わるリスクについては経営管理部門ならびに統括部門において、事業部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、各部門における所管事項を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設け、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 伊佐山 操	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 角田 伸理之	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 小 林 宏	新日本監査法人

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。



5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.16 (0.03)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国) ロンドン証券取引所(イギリス) スイス証券取引所(スイス連邦)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、富士通株式会社の連結対象子会社に該当します。IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーを有す同社グループにおいて、事業運営における自主・自立を基本原則とする一方、技術開発面をはじめとする緊密な連携関係のもとで、当社グループは半導体パッケージの開発、製造、販売を主な事業内容とし、同社ならびに同社グループ各社に製品を供給しております。なお同社取締役ならびに経営執行役が当社の監査役に就任しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期の経済環境は、日本におきましては、企業収益の好転を背景に設備投資が増加傾向を示し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅い動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国では原油高の影響が懸念されたものの、個人消費が堅調に推移したほか、設備投資も増加基調を維持するなど好調を持続し、アジア地域においても、好調な輸出等を背景に緩やかな成長が継続いたしました。

半導体業界につきましては、昨年度後半からのデジタル家電分野の在庫調整が収束に向かうとともに、予想を上回るパソコン販売の伸びや携帯型音楽プレーヤー市場の成長など一部で明るさも見受けられたものの、競争激化により製品価格の下落傾向がさらに強まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループにおきましては、積極的な受注活動を展開するとともに、パソコンや携帯電話向け製品の堅調な需要に対応すべく、生産体制の整備を進めてまいりましたが、本格的な需要の回復までには至らず、さらに製品価格の下落が進んだことなどから、当中間期の連結決算につきましては、売上高は 741 億 37 百万円（対前年同期比 6.3%減）となりました。一方、収益面におきましては、全部門で取り組んでいる生産革新活動を強力に推進し、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、経常利益は 121 億 41 百万円（対前年同期比 9.4%増）、中間純利益は 69 億 84 百万円（同 11.4%増）と、中間期における過去最高益を計上いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門は、DRAM向けのLOCタイプリードフレームが、BOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA基板への移行により需要が減少したほか、総じて競争激化の影響を大きく受けたことにより売上は減少いたしました。ICパッケージ部門は、BOCタイプBGA基板がDRAMの高速化に伴い需要が増加し、また、新規製品の受注によるフリップチップタイプパッケージや携帯電話向けのカメラモジュール組立の需要が堅調であったことなどから売上は増加いたしました。気密部品部門につきましては、デジタル分野の在庫調整の収束に伴い、主力の光素子用ガラス端子やLIDの需要が回復傾向となったものの、単価下落などにより売上は減少いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 734 億 23 百万円（対前年同期比 5.9%減）、売上高は 719 億 00 百万円（同 6.4%減）となりました。また、経常利益は 119 億 60 百万円（対前年同期比 14.4%増）、中間純利益は 69 億 36 百万円（同 17.5%増）を計上いたしました。当期の中間配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきます。

< 通期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、引き続き堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ、自律的な回復に向けた動きが強まるとの見方も出始めております。しかし、米国においては、ハリケーン被災地の経済停滞による成長テンポの鈍化や原油価格高騰に伴う消費減速が不安視され、さらには、エネルギー、原材料価格の上昇による企業収益の圧迫が懸念されるなど不安定要因が顕在化しつつあ

り、今後も予断を許さない状況が継続することが見込まれます。

また、半導体業界は、在庫調整の一巡を受けて回復傾向が続くことが予想され、また、デジタル製品の低価格化や高付加価値化が購買意欲を喚起することも期待される一方で、供給過剰懸念が再び強まり、また価格の下落がさらに一段と進むなど、市場環境は今後も楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような環境下において、当社グループといたしましては、全部門において取り組んでいる生産革新活動を一層加速させ、利益の根幹たる製品の品質、納期、コストいずれにおいても卓越した業界一の「ものづくり」の製造現場を作り上げ、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。また、事業の選択と集中をさらに進め、経営資源の効率的な運用に努めるとともに、お客様のニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進し、事業環境の変化に即応できる企業基盤の確立をはかってまいり

ます。通期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,478 億円(対前期比 1.8%減)、連結経常利益 216 億円(同 23.5%増)、連結当期純利益 122 億円(同 30.0%増)を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,433 億円(対前期比 1.9%減)、経常利益 210 億円(同 27.9%増)、当期純利益 119 億円(同 35.5%増)を見込んでおります。なお、配当につきましては、1株当たり年間 26 円を予定しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動の結果得られた資金は 145 億 48 百万円(前年同期比 8 億 37 百万円減)となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 65 億 11 百万円(同 26 億 18 百万円減)となりました。財務活動の結果使用した資金は 8 億 22 百万円(同 40 億 3 百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前年同期に比べ 150 億 36 百万円増加し、506 億 74 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。

為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17年9月末)	前 期 (17年3月末)	前中間期 (16年9月末)	科 目	当中間期 (17年9月末)	前 期 (17年3月末)	前中間期 (16年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	105,488	98,504	96,419	流動負債	52,668	47,786	41,122
現金及び預金	28,048	30,264	20,833	買掛金	19,742	19,777	21,148
受取手形及び売掛金	43,187	42,962	46,925	短期借入金	5,700	890	1,468
たな卸資産	6,360	6,766	8,260	一年内償還予定の社債	10,000	10,000	
預け金	23,650	14,000	15,600	未払金	3,259	3,433	3,199
繰延税金資産	2,704	2,774	3,119	未払法人税等	5,090	4,763	4,721
その他	1,570	1,771	1,722	未払費用	8,231	8,136	9,964
貸倒引当金	33	34	41	その他	644	784	619
固定資産	59,488	59,995	62,841	固定負債	5,551	10,829	20,929
有形固定資産	52,797	53,476	56,828	社債	0	0	10,000
建物及び構築物	17,552	17,953	18,238	長期借入金	941	6,193	6,423
機械装置及び運搬具	19,556	20,156	20,276	退職給付引当金	4,211	4,253	4,151
工具器具及び備品	5,249	5,767	6,689	役員退職慰労引当金	399	382	355
土地	7,175	7,160	7,163				
建設仮勘定	3,263	2,438	4,460	負債合計	58,220	58,616	62,052
無形固定資産	1,752	1,416	1,423	(少数株主持分)			
				少数株主持分	901	853	884
投資その他の資産	4,938	5,102	4,590	(資本の部)			
投資有価証券	580	550	503	資本金	24,223	24,223	24,223
繰延税金資産	3,533	3,942	3,446	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
その他	853	655	686	利益剰余金	61,726	55,445	52,869
貸倒引当金	28	46	45	その他有価証券評価差額金	225	205	177
				為替換算調整勘定	2,288	2,628	2,668
				計	108,037	101,396	98,751
				自己株式	378	658	658
				資本合計	107,658	100,737	98,093
資産合計	164,976	158,499	159,261	負債、少数株主持分 及び資本合計	164,976	158,499	159,261

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	74,137	%	79,090	%	%	150,584	%
売 上 原 価	55,478	74.8	61,558	77.8	9.9	119,982	79.7
売 上 総 利 益	18,659	25.2	17,532	22.2	6.4	30,602	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,477	8.8	6,564	8.3	1.3	12,683	8.4
営 業 利 益	12,181	16.4	10,967	13.9	11.1	17,918	11.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	118	0.2	62	0.1	89.3	159	0.1
雑 収 入	701	1.0	1,115	1.3	37.1	1,395	0.9
計	819	1.2	1,177	1.4	30.4	1,555	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	161	0.2	167	0.2	3.4	330	0.2
雑 支 出	698	1.0	877	1.1	20.4	1,657	1.1
計	860	1.2	1,044	1.3	17.7	1,987	1.3
経 常 利 益	12,141	16.4	11,100	14.0	9.4	17,486	11.6
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	437	0.6	860	1.1	49.2	2,095	1.4
計	437	0.6	860	1.1	49.2	2,095	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	11,704	15.8	10,240	12.9	14.3	15,391	10.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,302	5.9	4,404	5.6	2.3	6,582	4.4
法 人 税 等 調 整 額	481	0.6	446	0.6	-	630	0.4
少 数 株 主 利 益 (損 失)	64	0.1	10	-	-	52	-
中 間 (当 期) 純 利 益	6,984	9.4	6,272	7.9	11.4	9,386	6.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前 期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,150	24,150	24,150
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,150	24,150	24,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	55,445	47,245	47,245
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	6,984	9,386	6,272
利益剰余金減少高			
配 当 金	583	1,076	538
役 員 賞 与	110	110	110
自 己 株 式 処 分 差 損	10	-	-
計	703	1,186	648
利益剰余金中間期末(期末)残高	61,726	55,445	52,869

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前 期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	前 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,704	15,391	10,240
減価償却費	6,262	15,334	7,203
退職給付引当金の増減額	43	252	155
受取利息及び受取配当金	124	164	66
支払利息	161	330	167
為替差益	81	40	128
有形固定資産除却損	365	1,968	825
売上債権の増加額	50	681	4,590
たな卸資産の減少額	435	2,080	568
仕入債務の増減額	257	932	2,206
未払費用の増減額	85	258	1,580
その他の	36	88	26
小 計	18,419	35,056	18,135
利息及び配当金の受取額	124	164	61
利息の支払額	161	330	166
法人税等の支払額	3,833	4,508	2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,548	30,382	15,386
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	133	1,150	291
定期預金の払戻による収入	209	953	295
有形固定資産の取得による支出	5,803	14,227	8,721
無形固定資産の取得による支出	566	599	344
投資および長期貸付金の増加額	242	204	149
その他の	24	98	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,511	15,129	9,130
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額	308	202	144
長期借入れによる収入	0	700	700
長期借入金の返済による支出	200	5,535	4,849
配当金の支払額	583	1,076	538
自己株式の取得による支出	-	-	-
自己株式の売却による収入	269	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	6,106	4,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	174	330
現金及び現金同等物の増加額	7,477	9,319	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	43,197	33,877	33,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,674	43,197	35,638

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末 1社

9月末 9社

6月末日中間決算会社は、6月末中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	155,749百万円	152,305百万円	147,898百万円
2. 自 己 株 式 の 数	114,819株	199,580株	199,643株
3. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	28,048百万円	30,264百万円	20,833百万円
預 け 金 勘 定	23,650百万円	14,000百万円	15,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,024百万円	1,067百万円	795百万円
現金及び現金同等物	50,674百万円	43,197百万円	35,638百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,499 百万円	1,860 百万円	1,788 百万円
減価償却累計額相当額	1,033 百万円	1,333 百万円	1,110 百万円
中間期末（期末）残高相当額	466 百万円	526 百万円	677 百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	222 百万円	289 百万円	358 百万円
1 年 超	243 百万円	236 百万円	319 百万円
合 計	466 百万円	526 百万円	677 百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	184 百万円	419 百万円	176 百万円
減価償却費相当額	184 百万円	419 百万円	176 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	7 百万円	6 百万円	7 百万円
1 年 超	13 百万円	14 百万円	18 百万円
合 計	21 百万円	20 百万円	25 百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成17年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	60	438	378
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	60	438	378

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136

(前中間連結会計期間末) (平成16年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	64	361	297
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	64	361	297

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	63	408	345
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	63	408	345

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	3,644	0	3,716	72				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(88)	(164)	76	
	ドルコール 買 建					9,149	0	(51)	37
	ドルプット					(88)	0		
合計	9,149	0		185					

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成16年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	8,418	0	8,506	87

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益			
			うち1年超					
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	6,156	0	6,244	88			
	米ドル							
	オプション取引 売 建					(23)	(83)	60
	ドルコール 買 建					4,224	0	(13)
	ドルプット	4,224	0					
合計					158			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,012	9,612	3,512	74,137		74,137
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,902	961	446	12,310	(12,310)	0
計	71,915	10,574	3,958	86,448	(12,310)	74,137
営 業 費 用	60,289	10,213	3,835	74,339	(12,382)	61,956
営 業 利 益	11,625	361	122	12,109	72	12,181

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,688	8,869	5,532	79,090		79,090
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,111	989	461	13,562	(13,562)	0
計	76,800	9,859	5,994	92,653	(13,562)	79,090
営 業 費 用	66,602	9,331	5,829	81,763	(13,640)	68,122
営 業 利 益	10,197	527	164	10,890	77	10,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営 業 費 用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営 業 利 益	16,740	802	237	17,779	138	17,918

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	37,356	9,762	2,197	49,316
連結売上高				74,137
海外売上高の連結売上高 に占める割合	50.4%	13.1%	3.0%	66.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、
中華人民共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	36,632	12,574	2,197	51,404
連結売上高				79,090
海外売上高の連結売上高に占める割合	46.3%	15.9%	2.8%	65.0%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	71,990	20,651	4,194	96,837
連結売上高				150,584
海外売上高の連結売上高に占める割合	47.8%	13.7%	2.8%	64.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒岩 護

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長

氏名 有賀 広志

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	71,900	6.4	11,565	14.2	11,960	14.4
16 年 9 月中間期	76,782	22.8	10,124	88.0	10,458	168.8
17 年 3 月期	146,121		16,589		16,415	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	6,936	17.5	154	53
16 年 9 月中間期	5,902	193.8	131	58
17 年 3 月期	8,785		193	40

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 44,892,220株 16年9月中間期 44,856,414株 17年3月期 44,857,045株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	13 00	
16 年 9 月中間期	12 00	
17 年 3 月期		25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	163,728	107,139	65.4	2,383 93
16 年 9 月中間期	158,066	98,233	62.1	2,189 89
17 年 3 月期	157,428	100,607	63.9	2,240 35

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,942,495株 16年9月中間期 44,857,671株 17年3月期 44,857,734株
 期末自己株式数 17年9月中間期 114,819株 16年9月中間期 199,643株 17年3月期 199,580株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	143,300	22,000	21,000	11,900	13 00	26 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 264 円 78 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8、9 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17年9月末)	前 期 (17年3月末)	前中間期 (16年9月末)	科 目	当中間期 (17年9月末)	前 期 (17年3月末)	前中間期 (16年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	100,117	93,326	91,474	流動負債	52,057	46,946	39,898
現金及び預金	21,530	24,250	15,058	買掛金	19,378	19,533	20,866
受取手形	422	380	529	短期借入金	5,700	600	1,000
売掛金	44,770	44,270	48,095	一年内償還予定の社債	10,000	10,000	
製品	414	576	701	未払金	3,229	3,416	3,149
原材料	1,207	1,265	1,591	未払法人税等	4,807	4,533	4,470
仕掛品	4,126	4,320	5,338	未払費用	8,292	8,123	9,843
未収入金	1,030	1,312	1,140	その他流動負債	650	739	567
預け金	23,650	14,000	15,600				
繰延税金資産	2,626	2,700	3,045				
その他流動資産	337	247	374				
固定資産	63,611	64,102	66,591	固定負債	4,531	9,874	19,934
有形固定資産	50,518	51,223	54,334	社債	0	0	10,000
建物及び構築物	16,619	17,037	17,318	長期借入金	0	5,300	5,500
機械装置	18,951	19,541	19,620	退職給付引当金	4,132	4,193	4,080
工具器具及び備品	4,816	5,379	6,157	役員退職慰労引当金	399	381	353
土地	6,905	6,905	6,905				
建設仮勘定	3,226	2,359	4,332	負債合計	56,588	56,821	59,833
無形固定資産	1,745	1,414	1,420	(資本の部)			
				資本金	24,223	24,223	24,223
投資その他の資産	11,347	11,464	10,836	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
子会社株式	6,866	6,866	6,866	資本準備金	6,055	24,150	24,150
投資有価証券	575	541	492	その他資本剰余金	18,094		
長期貸付金	968	919	950	利益剰余金	58,919	52,686	50,341
長期前払費用	468	266	250	利益準備金	0	911	911
繰延税金資産	3,330	3,677	3,116	特別償却準備金	108	57	57
その他投資等	101	123	120	固定資産圧縮積立金	46	46	46
貸倒引当金	963	930	961	別途積立金	49,126	41,126	41,126
				中間(当期)未処分利益	9,637	10,543	8,199
				株式等評価差額金	225	205	177
				自己株式	378	658	658
資産合計	163,728	157,428	158,066	資本合計	107,139	100,607	98,233
				負債・資本合計	163,728	157,428	158,066

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前 中 間 期 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)		
			対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	71,900	100.0	76,782	100.0	6.4	146,121	100.0
		売 上 原 価	53,606	74.6	59,866	78.0	10.5	116,429	79.7
		販売費及び一般管理費	6,727	9.3	6,791	8.8	0.9	13,102	8.9
		営 業 利 益	11,565	16.1	10,124	13.2	14.2	16,589	11.4
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益							
		受取利息及び配当金	408	0.6	276	0.4	47.7	330	0.2
		雑 収 入	837	1.1	1,090	1.3	23.2	1,387	0.9
		計	1,246	1.7	1,367	1.7	8.8	1,717	1.1
		営 業 外 費 用							
		支 払 利 息	159	0.2	161	0.2	1.3	319	0.2
	雑 支 出	692	1.0	871	1.1	20.6	1,571	1.1	
	計	851	1.2	1,033	1.3	17.6	1,891	1.3	
	経 常 利 益	11,960	16.6	10,458	13.6	14.4	16,415	11.2	
益特 の別 部損	特 別 損 失								
	固定資産除却損	437	0.6	860	1.1	49.2	2,095	1.4	
	計	437	0.6	860	1.1	49.2	2,095	1.4	
税引前中間(当期)純利益		11,523	16.0	9,597	12.5	20.1	14,320	9.8	
法人税、住民税及び事業税		4,178	5.8	4,244	5.5	1.6	6,320	4.3	
法人税等調整額		407	0.6	549	0.7	-	785	0.5	
中間(当期)純利益		6,936	9.6	5,902	7.7	17.5	8,785	6.0	
前期繰越利益		1,800		2,297			2,297		
利益準備金取崩額		911							
自己株式処分差損		10		-			-		
中間配当額							538		
中間(当期)未処分利益		9,637		8,199			10,543		

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計処理の変更)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,690百万円	143,984百万円	139,657百万円
2. 保証債務残高	7百万円	297百万円	473百万円
3. 自己株式の数	114,819株	199,580株	199,643株

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,499百万円	1,860百万円	1,788百万円
減価償却累計額相当額	1,033百万円	1,333百万円	1,110百万円
中間期末(期末)残高相当額	466百万円	526百万円	677百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	222百万円	289百万円	358百万円
1 年 超	243百万円	236百万円	319百万円
合 計	466百万円	526百万円	677百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	184百万円	419百万円	176百万円
減価償却費相当額	184百万円	419百万円	176百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	4百万円	4百万円	5百万円
1 年 超	5百万円	7百万円	9百万円
合 計	9百万円	12百万円	14百万円